

昭和五二年二月一日第二種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079  
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

新年にあたって……………2

◇岩井 章氏に聞く◇  
方針をもって自覚的にたたかえ……………3

― 現情勢の特徴と課題 ―

『道』 廃棄反対の「物質的な力」の構築を！……………7

― 社会党四〇周年と党大会に向けて ―

社会党は原則と原点に立ち返れ……………11

― 「ニュー社会党」の現実論 ―

教育 臨調とは何か……………14

― その本質とたたかい ―

何からはじめるときか……………18

― 実践マニュアル① ―

書評 「榎田民蔵・日記と書簡」……………22

# 旬刊社会通信

NO. 252

一九八五年一月一日

一九八五年一月一日  
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

## ■巻頭言■

## 新年にあたって

革命詩人・ハイネは「ドイツ、冬物語」でこう歌い上げる。

新しい歌、もっとよい歌を

友人たちよ、ぼくは君たちに歌ってきかせよう。

さあ、この地上に

天国を築こうではないか。

さらに最後の章では歌う。

新しい世代が育つ、

飾り気なく、悪徳ももたず、

自由な思想と自由な喜びにあふれて――

この世代にぼくはすべてを告げよう。

新しい年、一九八五年をハイネのこの楽天性で迎えよう。なすべきことは山のようにある。八四年末、われわれの仕事はまた二つふえた。

第一。総評は「五項目補強見解」を放棄した。「五項目」中、最大の課題であった「全党との協力、共同闘争」について――

「現時点での合意形成は困難」。したがって、労戦再編をすすめるために『政策・要求で一致する課題について政党との協力』を案とすることについて検討する」と方針転換されたからである。

第二。社会党は『道』を「歴史的文書」とすると方針案に書き込んだ。

「党は、すでに七七年の党改革論争以来、『政権をめざす党へ』と脱皮の努力をつみ重ね、いま、ようやく懸案の処理も決着をみようとしています。すなわち、基本的な進路については、『八〇年代路線』および『新しい社会の創造』がすでに大会で決定され、昨年の全党学習も真剣かつ熱心にとりくまれて、『綱領』と『道』の処理方針をきめる『綱領等にかかわる党基本問題検討委員会』も設置されました。今後、精力的な検討作業を通じて、次期大会で最終的に処理する方針であります。このため、『綱領』と『道』の調整問題については、結党四〇年の歴史をふまえ、新しい時代に対応した、国民にわかりやすい『新宣言』を決定し、そのもとに全党が団結します。この新宣言の決定にもない『綱領』と『道』は党の歴史的な文書とします」

社会党の運動方針、総評の「五項目補強見解」放棄の分析と批判は次号でおこなう。他方、中曽根は行革の総仕上げとして国鉄の民営・分割、教育臨調にまっしぐら。八五年は日本の民主主義の岐路にもなりそうだ。だから、社会通信は民主主義、社会主義の見地から政治反動阻止に全力をつくしたい。ハイネの次の詩の精神で。

くらいまなこに 涙もみせず

機(はた)にすわって 歯をくいしばる

「ドイツよ おまえの経帷子(きょうかたびら)を織ってやる

三重の呪いを織りこんで

織ってやる 織ってやる

箴(おさ)はとび 機はうなる

夜も日もやまず 織りに織る

ふるいドイツよ おまえの経帷子を織ってやる

三重の呪いを織りこんで

織ってやる 織ってやる

◇岩井 章氏に聞く◇

## 方針をもつて自覚的にたたかえ

— 現情勢の特徴と課題 —

中曽根の党内基盤の弱さが独占に接近

問 とうとうたる右傾化が続いているが。

岩井 独占が攻めているからね。崇（かさ）にかかって攻めているという感じだな。

問 その最たるものが中曽根の政治姿勢だ。

岩井 中曽根の個人的資質が云々されてるね。そのとおりだと思うよ。だけど、これだけじゃ不十分だ。中曽根は財界と自民党権力者のいわば代表だ。彼らは「軍事大国化路線」と「臨調行革路線」をなんとしてもおし進めたいとしているんだ。ここに思いをいたすことが重要だ。

問 その中曽根が再び権力の座に着いたが。

岩井 中曽根の自民党での支持基盤がいかに弱いかをさらけ出したわな。中曽根が財界に媚びる理由だと思うよ。「民間活力」なんてまさにそうだ。百兆とも二百兆ともいわれる国鉄資産、電通だって相当なものだろう。そこに独占どもが禿げ鷲のように群らがる。官業払い下げだな。明治の世を思い起こさせる状況だ。

大汚職につながらんとは限らんよ。新聞ですら事態の進行には驚いてるくらいだからね。

## 「改憲」が自民、独占の窮極目標

問 今年は第二次大戦後四〇年、いわゆる「五五年体制」から三〇年にあたる。社会党結党が一九四五年一月二日だから、これも四〇年になる。一つの時代の区切りにかかっているようにみえる。中曽根が馬鹿の一つ覚えのように「戦後政治の総決算」をいい、民社・公明は「五五年体制打破」を唱えている。そして社会党は「ニュー社会党」でイメージ・アップに懸命だ。

岩井 中曽根が「戦後政治の総決算」を強調するね。この気持ちはよくわかるよ。中曽根は「憲法改正の歌」をつくったね。

問 一九五六年です。こういつている。

「この憲法のある限り 無条件降伏続くなり マック憲法守れるは マ元帥の下僕なり 祖国の運命拓く者 興国の意気挙げなばや」

岩井 中曽根の個性がよくでてるね。マスコミや民社・公明は「五五年体制打破」をいうね。これ不正確なんだ。

現憲法は独占、政府自民党の連中には、マッカーサーから押し付けられたものなんだ。わが方は、当時の状況から力以上のものを獲得したわけだ。独占はこのことが不満なんだ。手足を縛られた状況だからね。

独占はこんにち「力関係は変わった」と思っている。だから、現在の力関係に相応した「政治体制」への願望は強い。これを代弁するのが中曽根だ。七〇年代後半、関経連の日向老人を先頭に「徴兵制」「武器輸出・軍需」が大宣伝されたわな。今ではピタリとやんでいる。政治の動きに独占の老人たちが満足していることを示すものだ。

問 焦点は改憲問題ということですね。

岩井 いますぐできるとは思っていない。危険なのは、独占、政府自民党が「世論はつくもの」と考え、実行していることだ。だいぶ前だが、土光某が「メザシ食ってる」なんて話しがでたね。間髪をいれず日経連の大槻が「ハンブル・ライフ(窮乏生活)」をいったわな。たえず教育してないと、こんなウソにだまくらかされるんだ。

マスコミは無批判に「事実」といってもウソっぱちなんだがを、伝える。しかも、庶民は大きなウソには弱いんだ。生活が規定するからだろうな。だから、タカをくくってるととんでもないことになる。

問 岩井さんのお話しをうかがっていて、中曽根が行政管理庁長官時代にやった演説を思い出しました。

岩井 例のやつだろう。

問 そうです。

「憲法を作る力が憲法だ。まず、行政改革を断行しよう。この大きな仕事が失敗したら、教育の改革もできなくなる。防衛の問題もダメになる。いわんや憲法を作る力はダメになってしまう。行革で大掃除して、お座敷をきれいにして、そして立派な憲法を安置する。これがわれわれのコースと考えておる」と、しゃべったやつです。

岩井 中曽根は右翼だからね。政治家らしからぬホネネをいうんだ。この間も、本屋を歩いてたら「右翼宰相・中曽康弘」とかいいう本が眼に入ったけど。きつと、右翼の連中が書いたものだと思う。

問 それだけに、社会党、総評さえしっかりしておればたかいたかいい相手でしょうが。

岩井 そうなんだ。だが、二つとも動揺している。私がかもっとも心配するのがその点だ。

社会党、総評は護憲勢力の柱だ。動揺は、明文改憲の条件をつくることになる。

問 その意味で民主主義の問題が問われることになるか？

岩井 そうだ。

#### 決定的誤りを犯した総評

問 労働戦線の状態からうかがいたい。

岩井 危機的状況だな。労戦問題で全民労協発足に、総評が手を借したわな。決定的誤りがこれだ。

全民労協は戦闘的階級的労働運動のアンチテーゼ、総評労働運動の敵対者として生まれたんだ。「基本構想」は(1)労資協調、(2)国際自由労連加盟、(3)反共、反社会主義を主な主張しているね。しかも、全民労協の主要組合は軍備増強賛成、改憲をも志向しているんだ。

こうした組合が、日本労働運動の主流に座ればどうなるか。

問 はっきりしてますね。

岩井 さらに、政治戦線の「起爆剤」をも自任してるわな。最近、ポツポツでている「社会と民社の歴史的妥協」との発言も、ここに原因があるともいえるな。当分は不可能だけれどもね。

問 全民労協発足後、職場状況はまことにきびしくなっている。

#### 自ら方針をもって臨め

岩井 あらゆる合理化が襲ってくる。嵐と表現できるようなものだ。とりわけ国鉄ね。

だけど、国鉄職場の労働者は奮闘してるよ。びっくりするほどがんばってる。

この間も甲府の仲間と話し合ったんだ。国鉄では現場協議制が奪われたね。当局は労働者個々に攻撃をかけてるんだ。そして一人ひとりがその判断をせまられている。国鉄労働者は今、それに耐えてがんばってる。新たな状況に來たことを示してるね。

問 彼らを励ますために何が必要か。

岩井 指導のあり方が問われている。自信と展望を与える指導だ。これが弱い。本部に求めたい点だ。

問 七〇年初頭のマル生とは敵の対応もかなり違っていますね。

岩井 ぜんぜんちがう。マル生のとき組合脱落者が続出したわな。今度はどこへ行っても脱退者が皆無だ。この激しい攻撃のもとでね。当局は組合を丸ごといたたくと考えているからだろう。それだけに、たたかいは長期にかつはげしくなる。指導のあり方が問われるわけだ。

問 幹部の多くの人は自信を失ってますね。動揺しているから「いい方針」はなかなかでない。現場もそこにいら立ちがある。情勢の流れはひじょうに早いから、ズルズル後退していくことになる。そこでの活動家の役割が問われると思うが。

岩井 自分で方針をもつことだよ。「こうたたかおう」とね。つまり、指導部、指導というのは本部だけの問題じゃない。労働者、活動家一人ひとりの問題でもあるんだ。

先日、若い同志から手紙をもらった。じつに気魄に満ちた手紙でね。感心したんだ。

「故人が生前、私たちに語っていたことは二つのことです。葉書一枚、電話一本おろそかにしてはならないということです。私たちの連絡、点検のことで、大きな声を出すこともたびたびでした。」

二つは、人前で話すことがうまかったり、多少モノが書けるというようなことが問題なのではない。大切なのはここ一番、生活をかける、ある意味では生命をもかける重要なときに、逃げずに真正面から闘えるかどうかだ、ということでした。

今にして思えば、『私はいつまでも生きてはいない。もうおまえたちの時代だ。早く立派な指導者になるよう、自らを鍛えなさい』ということだったと思います。』  
ここにすべて尽きてると思うよ。

問 「労研センター」設立の精神ですか。

岩井 そうだな。こういう若い人がたくさん生まれてる。だから、総評再生は必ずなるよ。

たたかうには指令部が必要

われわれ以上に、敵・独占をめぐる情勢はきついんだ。今年三月で国債発行残高は一〇兆円を超えるね。予算は五〇兆と少し、歳入は三七兆円程度だわな。そして、来年度から国債の償還が始まるんだ。容易ならざる事態になると思うよ。増税がチラつきはじめたね。

アメリカの経済だっとうなるかわからない。リセッションがいわれてるね。貿易収支の赤字は一十億ドルをこえるようだし、財政赤字は二十億ドルをこえている。これ面白いよ。問 他方には、全民労働傘下組合のなかでも生活、労働条件への不満が渦巻きはじめてます。

岩井 それだけに旗が必要だ。階級的戦闘的労働運動のね。職場だって活動家がいって展望をさし示さなければ、どれほど大きな矛盾があっても、怒りは雲散霧消されてゆくね。労働運動全般でも同じなんだ。国労、自治労、日教組、全林野等の仲間たちにそれを望みたい。

## 「社公民」「社公」路線は破綻

問 政治戦線の状況はさらに深刻です。公明、民社は「政権構想の論議ではすまない状況」「自民との連立は探究に値する道」と、自民との連立に動き出した。新自くは自民に吸収合併されたといっている状況です。右傾化の速さに驚く声があるが。

岩井 なんら驚くにあたらない。八三年選挙で予測されたことなんだ。

公明は目一杯票を伸ばしたわな。学界の力によるものだ。現在、学界の伸びは止まったようだな。横に拡げるにしても宗教党の限界がある。だからこれ以上の伸びは困難。民社は「企業ぐるみ」の票だ。「勝った」とはいえ、結党時まで行ってない。民社のボス連中はがくぜんとしたはずだよ。

彼らはさらに票を伸ばすためにどうするか。目先きを変える以外にない。「五五身体制打破」を口実に、自民との連立を求める以外になかったわけだ。

問 「二階堂擁立」の茶番劇の背景ですね。

岩井 公明、民社は自民連立に向かってどんどん動くよ。歯止めが外れた状況だな。

問 そこで問われるのが社会党だが。

岩井 はっきりしたことは「社公民」路線、「社公」路線が破綻したことなんだ。

問 それでも「社公」「社公民」に未練をもつ人は多いが。

岩井 票を伸ばすのにプラスになるとは思わんな。社会党の存在意義を示す絶好の機会とみる。

## 「ニュー」より「オールド」が好き

問 社会党の動きは「ニュー社会党」とも関連している。「ニュー社会党」をどう思うか。

岩井 「ニュー」は「オールド」より積極的かね。「オールド」の方が好きだ。一筋の道を買きとおすことだと思ふな。原則にもとづいて発展させることだ。

問 「ニュー社会党」で第一にいっていることは「政権を担える党」になるということのこと、ようですが。

岩井 決して間違っちゃいない。しかし、現在、その条件はないんだ。社会党は一一八名だよね。全体が五一一だから、一三%強しかならん。しかも、公明、民社は自民にとり入ろうと腐心しているわな。こんな公・民に社会党がすり寄れば、中曽根の支持率を高めるだけだ。

こんなときに、「政権をとる」といくら力んでみてもバットは空振りに終わるしかない。敗北感はもっと強くなるよ。党発展にはプラスはない。

問 「社公」については、公明は護憲を掲げている。自民にとられないためにも仲良くすることは必要との意見が強いが。

岩井 仲良くすることはちっとも悪いことじゃない。問題は「仲良く」を口実に、社会党がどんどん右に行くことなんだ。原発問題、「韓」国問題、みんなそうだわな。

すでに、民社や公明がいるんだよ。社会党の入る余地はない。しかも、現実主義化した民社はみごとなほど伸びちゃいない。

## 社会党は「一筋の道」を歩め

問 一部の学者や大新聞の記者は、社会党がマルクス・レーニン主義を放棄すれば「政権

を担える党」になれるかのように誘導しているが。  
 岩井 民社が伸びない理由はいつてない。ヨーロッパと日本では条件がちがう。社会党を右にもっていきたいという一念のあらわれだ。

逆に質問したいことがある。西ドイツの社民が政権をとったことによって、労働者の生活はよくなったのかねと。

問 政権をとる過程ではフランスのミッテラン、スペインのゴンサレスも、イギリスの労働党もじつによくたたかっている。抵抗してますね。

岩井 そうだろう。まねるんだったら、そこをまねなくちゃだめだ。

問 最後に、「政権をとる」ためには何が第一義的か、岩井さんの考えをうかがいたい。  
 岩井 「現実的」になるのはもっとも悪いことじゃない。いっぱい矛盾が出始めているね。その矛盾があるがままにみることだ。

石橋委員長はこれまで医師会、農協代表と会っている。これは悪いことじゃない。行革の矛盾が直撃しているからだ。農産物の自由化、健保の割負担化だ。自民党の「コメ議員」が続々と落ちたのがその証明だ。ここで着目しなければならぬのは、行革は労働者、勤労者を直撃していることだ。国鉄、電々、教育等々だ。こっちにもっと目を注ぐことだ。社会党を支えているのは彼らなんだよ。

つまり、理想に向けてどういうプロセスを経て近づくか、それを明確にすることだ。現にあるものに屈服していくことであれば、進歩はないんだ。それでは多くの有権者が「安心して」社会党に投票することにはならん。

困難だが、全野党共闘に向け努力して欲しいな。反独占・反自民の統一戦線はこの延長線上にある。一筋の道を歩むとは、このことだ。

## 『道』廃棄反対の「物質的な力」の構築を！

— 社会党四〇周年と党大会に向けて —

「原発容認」は「構想」の必然的帰結

いま、社会党では、『八〇年代路線』や『社会主義の構想』（以下『構想』という）の原案をつくった学者グループとほぼ同じメンバーによって、『中期社会経済政策』なるものが策定されているようであるが、その「素案」が、「原発容認へ社会党方針転換」といったショッキングな見出しで報道されたこともあって、全国各地で原発反対闘争をすすめている第一線活動家から党中央へ抗議が殺到したため、あわてて「安全性の確立」を強調するなど文章上の手直しがおこなわれたことは周知の通りである。しかし、いぜんとして「稼働中の原発は容認」（朝日、十二月四日）する方針であることは明らかであり、この程度の手直しで党員活動家を納得させることはとうていできないであろう。

したがって、大会を乗り切るためにもさらに文章の手直しを迫られるかもしれないが、かりにどんなに党員活動家の反発に配慮し、それに一時的に妥協したとしても、「原発容認」への方針転換の必然的な結果にすぎぬことを理論的・実践的に明らかにし、原発反対闘争のいっそうの強化をつうじて『道』の廃棄に反対し、科学的社会主義の路線を守りぬくための「物質的な力」をつくりあげる必要がある。

「原発容認」の政策が「構想」の具体化にすぎぬことはほかならぬ『中期社会経済政策』自身が、「今回の政策は、『社会主義の構想』にもとづき、現実に実現すべき具体的な改革案として立案され、保守の政策に対する代案としての性格を持つ。同時にこれは、国民の連合及び連合政権を通じて社会党が実現したいと考える政策内容である。また保守の政権のもとで社会党が行う政策上の対策や修正の基準となるべきものだ」(十二月三日付朝日に載った同政策の「概要」より)といっていることをみても、疑問の余地はない。

すなわち、『構想』が革命と階級闘争を放棄した、体制内「参加」路線にすぎぬ以上、かならず原発も含めて資本主義の現実を「容認」することから出発するほかない。いや、たんに現状の「容認」だけでなく、『中期社会経済政策』が、実質5%の経済成長に必要なエネルギーを確保するには原発による電力供給が不可欠との認識にたつて「原発容認」への方針転換をうちだしていることを考えると、第一線活動家からの抗議殺到に直面してあわてておこなった文章上の手直しだが、いかに一時しのぎのごまかしにすぎぬかわかるはずである。

#### 資本主義体制を維持・延命する「参加」論

したがって、さらに重大なことは、この「参加・介入」路線が、たんなる「原発容認」への政策転換だけでなく、資本主義経済を年率実質5%成長させるための積極的な「代案」として具体化させようとしていることである。すなわち、資本主義体制の維持・延命に積極的に「参加」し独占資本に奉仕するための「代案」づくりに、党員不在のまま、さらに多くの党外の学者が動員されているのだ。したがって、現実の反対闘争や第一線の活動家の苦闘など彼らの眼中にはないだけでなく、独占資本による搾取と収奪の現実を「容認」した上で資本主義経済の「成長」をはかり、生産性を向上させることが労働者階級をはじめ勤労国民にいかなる影響をおよぼすかという経済学のイロハの問題すらこの「マルクス経済学者」たちの念頭から完全に消えうせてしまっている。

本誌の読者にはいうまでもないことだが、資本主義経済の「成長」は、同時に労働者階級にたいする合理化の強化である。それは搾取の強化をもたらすだけでなく、失業の深刻化をますます不可避的とするなど、社会主義革命によるいがい解決できない敵対矛盾の「成長」である。

この資本主義的合理化に反対せずにそれを「容認」するどころか、さらにそれを「成長」させるために社会党みずから積極的に努力すればいいという結果になるかは、もはやいうまでもない。

したがって、『構想』にもとづく「参加・介入」路線、およびその具体化としての「中期社会経済政策」は、われわれが本年度においても全力をあげなければならぬ反原発、反行革闘争等々と真正面から対立し、ますます矛盾するものとならざるをえない。したがってまた、今年こそ、国鉄闘争を軸とする反行革統一闘争に全力をあげることを通じて、科学的社会主義(『道』の路線)を擁護し、『構想』にもとづく「参加・介入」路線を理論的・実践的な破壊に追いこむための「物質的な力」を築き上げる必要がある。敵が国鉄合理化を軸とする行革合理化をいよいよ本格的に強行してくる本年こそ、そのための条件が好むと好まざるとにかかわらず成熟するであらう。

#### 党内民主主義破壊を企らむ右派

かつて国労の提唱した「民主的規制」という名の「参加・介入」路線が、国鉄合理化、



とくになりふりかまわぬ国労つぶしの攻撃のなかで、事実上の破産を遂げたように、いよいよ本格的に推進される国鉄合理化を軸とする行革攻撃のなかで、『構想』やその具体化としての『中期社会経済政策』もかならず現実的に破産するであろう。したがって、本年こそ、国鉄闘争を軸とする反行革統一闘争に全力をあげることを通じて、われわれ自身の手で『構想』の路線を理論的・実践的な破産に追いこみつつ、『道』廃棄反対の「物質的な力」を構築する必要がある。

ところが、党内右派のほうは、結党四〇周年を迎える一九八五年を綱領と『道』を廃棄し、路線問題に最終的な決着をつける年にすべく全力をあげている。だが、ここで彼らにとって障害となるのは、党規的第一〇〇条「党の綱領および規律の改正は全国大会出席代議員の三分の二以上の多数の賛成をえなければならぬ」という規定である。そこで、社研は、悪知恵をはたらかせて、この手続きを踏まずに綱領と『道』を「歴史的文献」扱いとして「機能停止」すべきだなどの提言をおこなった。運動方針は最終的に次期大会で「歴史的文献」とするとした。

だが、これは、自民党がいきなり憲法の「機能停止」を多数で決めてしまうに等しい暴挙である。もし、こういう暴挙が強行されたとしたら社会党はもちろん反対するであろうし、それだけでなく、多数の国民も、いや、改憲に賛成の人たちの多くでさえも、こういうやり方にたいしては反対するにちがいない。だからこそ、憲法を改悪したくうずうずしている自民党も、こういうやり方だけではけっしてやろうとしないのだ。

#### 原則綱領と山川均

『道』の書かれた当時と現在では情勢は大きく変化している、とよくいわれる。だが、われわれが守ろうとしているのは、『道』の原則綱領的な部分である。原則綱領のない政党は、社会主義政党ではないからである。この点について山川均はこういつている。

「社会主義政党的行動の目標には、比較的遠い究極目標（戦略上の目標——社会主義革命）と、当面の手近かな目標（戦術上の目標）がある。そこで社会主義政党的行動も、遠い究極目標を達成するための行動と、それら当面の目先の目標を達成するための行動とに分けられるかのように思われる。しかし、こういう区別には意味がないのです。なぜかといえば、社会主義政党的は、社会主義革命を目標とする原則綱領にもとづいて行動しているにしても、党がいま実際にやっている具体的な行動は、行動綱領にもとづく行動ないし戦術上の行動なのであって、それらの行動の一つ一つを引きはなして見れば、資本主義秩序のワクのなかでやれる部分的な改善のための行動である。そして多くのばあい、こういう部分的な改善のための行動は、社会主義政党的でなければ絶対にやれないというものでもない。たとえば最低賃金法の制定や貧農保護の施策、中小企業の助成、かなりのていどまでの社会保障制度の実施のようなものも、ほんとに目先の見える資本主義政党的なら、資本主義政党的にでもやってやれないことはないものである。ということは、言いかえれば、社会主義政党的がやっている行動のおおくは、社会主義革命を究極目標とする原則綱領などというものはなくてもやれる行動だということなのであります。そこでこの限りでは、社会主義政党的も資本主義政党的もことなるところはない。ただ社会主義政党的にあっては、それらの行動はすべて原則的な綱領や基本的な戦略の規定によって一貫され統一されているために、それが社会主義革命を究極目標とする行動の一環としての意義と性質をもつものに

なるという点であります。

これにたいして資本主義政党は、その出発から、資本主義秩序を肯定する立場に立つのだから、見とおしする次の革命をなしとげるための綱領や戦略などの必要はない。資本主義政党には、もちろん社会主義政党の原則綱領や戦略という概念はない。ただあるものは、そしてただ必要なものは、資本主義秩序のワクの中であんなら部分的な改良（どの階級の利益のための）または変革をなしとげるまでの行動綱領、ないしは戦術があるだけであり、また、それで充分なのであります。そこで資本主義政党にあっては、原則綱領あつての行動綱領、戦略あつての戦術ではなくて、原則綱領のない行動綱領、戦術のない戦術なのである。そして党というものは戦略上の組織ではなくて、ただ戦術上の組織、ただ戦術上の意義をもつ組織であり、原則的な綱領に対応する組織ではなくて、ただ行動綱領に見合う組織にすぎないということになるのです。これを逆の方向から説明すれば、社会主義政党から原則的な綱領や基本的な戦略を取り去ったなら、そのあとに残る行動綱領の組織としての党は、資本主義政党と本質の異なるところのない政党となる、ということを意味しているのであります」（『社会主義への道』労大新書一七一一―一七三頁）。

#### 憲法擁護と社会党の課題

われわれがいままたかかっている資本主義下の日常闘争は、いうまでもなく資本主義の枠内の改良闘争である。国鉄闘争を軸とする反行革統一闘争も、改憲阻止の統一戦線の構築へむけて集約されなければならず、したがって明らかにブルジョア民主主義の枠内の闘争である。したがって、社会主義政党がその先頭にたつて、これらの改良闘争を組織してこそ、はじめて「それが社会主義革命を究極目標とする行動の一環としての意義と性質をもつもの」となる。もし、その先頭にたつべき社会主義政党が原則綱領を放棄し、社会主義革命を放棄したならば、これらの改良闘争は「社会主義革命を究極目標とする行動の一環としての意義と性質」を失い、たちまちにして改良主義化する。

それだけではない。こんにちの資本主義の矛盾と危機の深まりのなかでは、護憲闘争も反行革闘争も、社会主義革命をめざす場にたたなければ、真正面からたたかえなくなりつつある。護憲であつて文字通り資本主義の枠内の改良闘争であるといつても、そのブルジョア民主主義すら圧殺しなければ資本主義体制の維持・延命がはかれないほど独占資本支配の矛盾と危機が深化しつつあるからである。行政改革も、まさに資本主義体制の維持・延命をはかるための文字通りの体制的合理化攻撃として、社会主義にたいする思想攻撃とともに推進されつつあるだけに、もし社会党と一体となつてその思想攻撃に負けて、社会主義革命を究極目標とする原則綱領を放棄したならば、行革攻撃と真正面から対決することができなくなり、体制的「参加」路線にまきこまれるほかはなくなる。

このように、改憲・軍拡・行革路線が独占資本にとってまさに体制維持をかけた必死の攻撃であるだけに、日本社会党を体制内「参加」路線にまきこむために、原則綱領としての『道』の路線を放棄させるための思想攻撃と一体のものとして推進されざるをえないのである。

したがって、国鉄闘争を軸とする反行革統一闘争が正念場を迎える本年こそ、同時に、『道』をめぐる思想闘争も正念場を迎える年になつたということは、けつして偶然の一致ではない。

## 社会党は原則と原点に立ち返れ

—「ニュー社会党」の現実論—

階級対立の存在こそが「現実的」

党の内外で、とりわけ独占資本とブルジョア・マスコミが、社会党の「現実」路線への転換をしきりにけしきかけている。そして、そのシンボルとして、あるいは、そのよりどころとして、「ニュー」「構想」の「現実性」をもちあげ、「高い」評価をあたえている。

日本語の慣用からすれば、「現実」路線にいう「現実的」とは、観念的（非現実的）の対語である。たんなる言葉としては、したがって具体的な社会問題から切り離して抽象的に、この言葉を問題にするかぎりでは、誰しも観念的で非現実的であることを、よしとするものはいない。抽象的に、自由と不自由をどちらがいいかと問えば、誰しも自由がいいというにきまっている。ここに言葉がもつ魔術性があり、またそれを意図的に利用した思想攻撃の巧妙さがある。

だが、問題を具体的に考えれば、いいかえれば今日の日本社会党の具体的な現実、すなわち資本主義的階級対立と結びつけて考えれば、誰にとっても、「現実的」である方がよいというわけにはいかなくなる。なぜならば、同じく「現実的」といっても、階級的立場のいかんによって、その具体的な階級的内容はまったく相反し、独占資本にとって現実的であることは、労働者階級にとっては非現実的であり、逆ならば逆となるからである。そしてそのことは、社会のあらゆる問題（場合）に一般的にあてはまる。搾取の「自由」は、われわれにとっては、まっぴら御免である。その点では、不自由の方がよい。「合理化」についても同様である。

われわれは常に、今日の日本の社会が資本主義という階級社会であること、したがって原則として利害が敵対する二大階級——握りの独占資本家階級と、労働者を中心とする勤労階級との階級対立を基軸とする社会であることと結びつけて、あらゆる問題を考え、とらえることができなければならない。

このことは、マスコミが「現実」路線への転換とか「現実的」と呼んで高く評価する具体的事例を思いうかべてみれば明白である。

たとえば、安保、自衛隊あるいは原発を「容認」するかのとき姿勢や方針、「長老グループ」の訪韓に象徴されるようなファッショ的全斗煥の韓国認知への動き、大幅賃上げの撤回と「整合性」論（資本が許せる範囲の賃上げ）への転換、「合理化」を時代の流れとして肯定したうえで、たんなる条件とりひき「闘争」への傾斜、米価値上げなど農民保護政策の放棄あるいは「緩和」、「行革」攻撃への真正面からの抵抗を放棄あるいは回避することに通じかねない、「国民のための行革」推進論、赤字国債の追認ないし反対姿勢の曖昧化、あるいは総じていえば、反対と抵抗の党から「責任」ある「健全」野党への「脱皮」（第二自民党化あるいは自民党の補完政党化）、労働界、労働組合基軸から「市民」「国民」への組織方針の転換、等々。

こうして、独占資本とブルジョア・マスコミがしかける「現実」路線への転換とは、ようするに、社会党が勤労階級の階級の利益を代表してたたかう社会主義政党であることをやめることである。そうなれば、独占資本の利潤追求と政治的支配は、永久かつ安定的に保障されるのであるから、独占にとっては、まさしく「現実的」「意義（利益）を有する」。だが、そうなれば、勤労階級にとっては、社会党は非現実化（無利益、無意味化）し、存

在意義を失うことを意味する。

『現実』路線への転換とか、『現実化』といっても、その具体的に実際の中味は、階級的な視点と立場のいかんによって、真向から相反し相対立する。

『道』こそ、「ニュー」であり、『現実的』

われわれにとって問題なのは、『現実化』の階級的内容である。この点を明確にしたうえでなければ、『現実化』は、社会主義政党としての基本姿勢を曖昧化し、党内にいたずらに混乱をもちこみ、ひいてはブルジョア・マスコミ流の『現実化』路線へのめりこまされてしまう危険があることを知らねばならない。

われわれ勤労階級と社会主義政党にとって真に現実的とは、階級闘争の視点であり立場である。また、そうでなければならぬし、それ以外には実際にもありえない。これのみが、われわれにとって現実的であり、同時に科学的であり、したがってまた、勤労階級の真の利益——当面、窮極をふくめ——に結びつく唯一の基準である。対するに、独占資本にとっては、階級対立の否定と階級協調が、『現実的』（科学的には非現実的だが）である。われわれはあらゆる場合において、このことを片時も忘れることがあってはならない。

この観点からすれば、『道』は今なおきわめて現実的で、かつきわめて「ニュー」である。そのことを記述されている情勢分析が、過去のある時点までで終わっているというかぎりでは、たしかに「オールド」である。しかし、『道』で明らかにされている情勢認識とたたかいの路線は、その基本的視点において、いささかも「オールド」にはなっていない。いなむしろ、超反動の中曽根内閣下の「行革・合理化」、政治反動と軍拡、改憲策動の戦後かつてない激化、そのもとの勤労大衆の労働苦と生活苦の著しい増大、平和と民主主義の危機の深まりのなかで、それはますます現実的で、「ニュー」であることが実証されている。

しばらく前までは独占資本とブルジョア・マスコミによる社会党への右傾化策動は、いつまでたっても、何でも反対、だけにとどまっているから社会党は伸びえないんだ、という非難がどちらかという主流であった。だが、これも裏返せば、『硬直的』で『観念的』で、『非現実的』である、という同じことの別の表現でしかない。言いまわしが多少変わっただけで、相手の狙いは終始一貫している。

だが、『何でも反対』は、『現実的でない』というのだが、それでは社会党が全勤労階級の日常的諸利益を守り前進させていくために、それ以外のどんな『現実的』態度がありうるというのか。

低賃金、労働強化、労災と「職業」病、「配転」「出向」をふくむ首切りと大量失業、インフレ物価高、大衆重税、社会保障の大幅切り捨て、中小零細業界、農漁民の経営・生活苦の増大、軍拡と軍事同盟の強化、地方自治・民主主義・平和の破壊、憲法の反動的改悪への策動の強まり、等々——種々な問題と苦難が全勤労大衆にかつてないほどの激しさをもって襲いかかっている。

これらがいったいなせ起り、何が原因で誰がおしつけているのか——これをつきとめていくと、『道』が明らかにしているとおり、結局はいっさいが、独占資本との政府・自民党による搾取、収奪、政治反動の追求に源を発していることが明らかとなる。人間らしく働き生きつづけたいという勤労大衆の当然の願いと要求は、このことによって、ことごとく踏みにじられている。これが真の現実である。

『何でも反対』でなぜ悪い

すべての勤労大衆のすべての苦悩と苦難はそれこそ『何でも』がここに由来している。そうだとすれば、全勤労大衆の利益を代表してたたかうべき社会主義政党（社会党）にとつて、『何でも反対』という原則的態度以外にどういう態度がありうるというのか。政府・独占資本による、ありとあらゆる搾取、収奪、政治反動に、原則として『何でも反対』して、それに対抗する抵抗のたたかいを組織していく外には、勤労大衆の利益を守り前進させていく『現実的』道はありえない。したがってまた、その外には、反独占・反自民の連合政府と社会主義の実現を約束する、勤労階級の組織された力を結集し、強化していく『現実的』道はありえない。

意図的であるか無意識にはあるかは別として、しばしば誤解されがちなことであるが、『何でも反対』ということは、たんに反対を唱えるだけではなく、具体的な要求をかかげてたたかうことを当然ながら含んでいる。先の観点と態度をふまえたものであれば、それを『制度・政策』といおうが、『政策』『対案』等々と呼ぼうがかまわない。問題は、階級対立と階級闘争の視点の立場に立って、それらが打ち出されたたたかわれるかいなかである。この点が曖昧となったり欠落すれば、近年の運動が多分にそうであるように、ブルジョア・マスコミ流の『現実』路線、すなわち『物とり』主義的、改良主義的、第二自民党的な誤れる『政策』対置におちいってしまう。そしてこれでは、実際には物（改良）もたれないことがますます明白となっている。

『構想』をめぐる各県討論集会において、ほとんどすべての地域で批判と疑問の意見が会場を圧倒したのも、こうした弱さや欠陥を『構想』がもちすぎているからである。こうして、『何でも反対』は『現実的でない』からおやめなさい、ということとは、現実には、社会党は勤労大衆の利益を代表してたたかう社会主義政党であることをやめて、第二自民党におなりなさい、というに等しいことを知るべきである。独占資本とブルジョア・マスコミによる、きわめて巧妙で『現実的』な思想・組織攻撃たるゆえんである。

『道』の現実性を発展させよ

今年、社会党の結党四〇周年を迎える。そして、これを機会に党員拡大運動と本格的に取りくむという。われわれも、そのために最大限の努力をする決意である。

だが、結党以来、四〇年のあいだにおいて、党勢がもっとも拡大したのは、したがって勤労階級の党にたいする支持と信頼がもっとも強くもりあがったのは、『何でも反対』の社会党・総評という非難と攻撃も独占側からもっとも強くうけた時期——たえば鈴木委員長時代、成田・石橋執行部時代など——であったことを忘れるべきではない。多くの勤労国民の目には、最近の社会党は、『何でも反対』の構えをもって、独占と政府・自民党に真正面から対決するよりは、『物わかりのよい対応』、『分けのわからない取引』に終始しすぎる、とうつつている。これでは、勤労階級にとって社会党の存在意義は薄くなる一方である。したがって党勢拡大はおぼつかない。

党の躍進と党勢拡大の鍵は、こうした四〇年の歩みが実証している重大な教訓を、いまだ一度想起し、実践することにある。すなわち、『道』の情勢認識とたたかひの路線を確信をもって再確認し、それを現在に正しく継承し、正しく適用することである。社会主義政党の抛るべき原則と原点に、確信をもっていま一度たち返ることである。

## 教育臨調とは何か

— その本質とたたかい —

教育ということばにだまされるな

— 教育臨調は、政治攻撃である —

『教育臨調』、具体的には、現在急ピッチですすめられている「臨時教育審議会」が、『教育荒廃』を救えるものかどうか、という議論は、無益であり、危険である。

商業新聞は、そのことについて、賛否の意見をのべてている。日教組すら、その論議にまきこまれ、『上からの教育改革』に対し、『草の根教育運動』を対置し、運動をすすめようとしている。

ここに、重大な危険性がある。マヌーバー中曾根の土俵の上で、相撲をとってはならない。『教育臨調』は、何を意図しているのか。マヌーバーの仮面をひきはぎ、その素顔を国民各層の前にさらし、たたかいを構築してゆかねば、とりかえしのつかないことになる。なぜ、このことを強調するのか。四年前設置された第二臨調、行政改革は、結果として何をもたらしたか。いまや、誰の目にも、明らかではないか。健保、年金をはじめとして、教育、民生、福祉の切り捨て、軍事費、国際協力費（帝国主義的海外投資）の増大が結果として残った。

それにもまして重要なことは、総評解体の進行である。全民労協の発足と一体となり、国労破壊攻撃が進展している。いま国労は、三人に一人の首切りに直面し、死力をつくしてたたかっている。

「行革」は、当初どんな幻想をふりまいていたか。それは、財政危機克服のため、ありあまる有害無益な官僚群、錯綜し人民を苦しめる各種官庁の整理統合を、内容としていたはずではなかったか。国民は、みごとにいっばいくわされたのだ。国民だけではない。総評、国労も、敵のわなにはまったのだ。

この痛烈な反省に立って、『教育臨調』をみなければならぬ。「行革」は、「行政」という看板をつかっただけの危機克服の方針であったように、『教育臨調』は、『教育』という看板にかくれた政治攻撃である。このことを徹底的に暴露し、宣伝する必要がある。

それは行革—総合安保体制—憲法改悪—軍国主義路線の上にハッキリ位置づけられている。行革の総仕上げとしての思想攻撃であり、労働力養成計画である。六・三制、教育基本法改悪である。このことを、全労働者がハッキリつかみ国民各層に暴露してゆくことが、いまもっとも大切なことである。

### 『教育臨調』は、日教組破壊攻撃

世界資本主義の危機は深化している。危機克服のため、資本主義各国は、労働者に対する凄じい合理化、首切り攻撃をすすめている。

核ミサイル配置、軍備増強に狂奔している。革新といわれるミッテラン政権も、その例外でない。まさに、三〇年代を思わせる危険な状況にある。このとき、われわれは歴史の教訓にしっかり学ぶ必要があるだろう。

三〇年代、日独伊がファシズムに屈し、フランスで人民戦線が成立した要因は何か。労

働者、労働組合のたたかい、抵抗力が、明暗をわけたのは歴史的事実である。フランスでは三六年、ブルム人民戦線内閣の成立に先立って、三〇年頃から労働者のたたかいは高揚し、労働総同盟、統一労働総同盟は三六年統一をなすとげ、合併当時百万の組織は数年を経ずして、五百万にふくれあがっている。政治的統一戦線の基礎に、プロレタリア統一戦線があった事実をはっきりさせておかねばならない。

日本ではどうであったか。二〇年代からすすめられた産業合理化運動に抗して、労働者の抵抗は高まってきた。ストライキ件数も増大した。しかし、その内容は防衛的性格をおびてゆき、急速に衰退してゆく。この衰退に大きな役割りを果たしたのが、「日本労働クラブ」の成立（三二年六月）であった。組織労働者の六四％を占める労働クラブは、ファシズムを下から支え戦争に協力する「産業報国会」に急速に変質してゆく。

いま中曽根、財界首脳は、その教訓をしっかりとつかんでいる。抵抗する組織労働者の解体、変質、社会主義者弾圧、インテリ、小市民制圧のコースを一步一步、着実にすすもうとしている。

八二年一二月、全民労協を発足させた。しかし、まだ総評には、全民労協未加入労働者が三百数十万存在する。その中心となっているのが、国労、日教組、自治労である。ここをつぶし、変質させなければ総評の抵抗は持続する。

いま国労は、分割民営化攻撃のもと、三年間で一二万人の首切りに直面している。自治労は「公務員制度改革」により民間大企業を制圧した「能力主義管理」が、全面的に導入されようとしている。これはOA、コンピュータ導入と結合し、自治労の職場を徹底的に破壊することを意図している。

そして、日教組に対しては「教育臨調」である。総評解体＝軍国主義路線の中で日教組破壊に焦点をあてている。この攻撃の歴史的本質を、日本の労働者階級共通の認識とすることが、いま重要であろう。

#### 攻撃の内容——能力主義教育

「三人に一人の首切り」。三年前、行革審発足当時、国労指導部の中枢にある人々すら、今日の事態は予測できなかったとき。いま日教組が「教育臨調」を一般的教育問題としてとらえているなら、とりかえしのつかない事態におち入る危険性がある。日教組六〇万人中、二〇万人が職場を追われることになりかねない。

この攻撃は、全国家権力あげての組織攻撃である。そのやりかたは、第一に生徒に対する能力主義教育の組織化、徹底である。第二に教師に対する能力主義管理の貫徹である。字数の制約はあるが、その内容を少し立ち入ってみたい。

すでにのべたように、その攻撃は軍国主義、軍事大国という政治的命題に、すべてが収斂される。教育制度、内容ともに、その結論に帰着するものでなければならぬ。

九月五日発足した「臨教審」は、この種の審議会には異例とも思われる頻度で、急ピッチにすすめられている。委員会審議は公開されない。官僚的経過報告が出されるだけである。しかし、論議の大筋はかくし得ない。財界代表・瀬島竜三、元全学連委員長・学習院大教授・香山健一が、中曽根の意向を帯して、主導権を握りつつあることが報ぜられている。

中曽根、日本財界の意向は、すでに八四年三月、「世界を考える京都座談会」に集約さ

れている。松下幸之助を中心とし、加藤寛（慶大）、公文俊平（東大）をブレインとするこの座談会は、「学校教育活性化のための七つの提言」を発表した。

その内容は次の六点に整理される。①あらゆる教育の場において、公正な競争原理を機能させる。②できる限り公的機関からの束縛や指導を排除し、「六・三・三制の区切り」にこだわらず、固定的でない、自由で弾力性ある学校制度。③「学校を卒業していなくても、進学資格や職業資格が取得できる仕組み」を整備し、多様な選択を可能にする。④入学者選択の自由化、多様化。⑤学校設立の自由度を広げ、民間による学校を中心とした教育に逐次移行させる。⑥社会人としての普通の規範を身につけさせる規範教育の重視。

これはいったい何を意味するのか。ひとことでいえば、「新自由主義」の導入である。「行革」においては、弱肉強食、競争主義を原則とし、弱者切り捨てをおこなった。この原則を教育にも徹底し、社会的、経済的、肉体的障害により、能力を発揮できない子供を早期に選別し、切り捨てようとする政策である。

八三、八四年、日経連報告は教育に異常な関心を寄せている。校内暴力が企業に波及することを恐れ、労働力商品の品質を高めることを求めている。校内暴力等「教育荒廃」は、子どもに内在する意欲を抑圧し、管理し、労働力商品として差別・選別するところに真の原因がある。

七一年、中教審答申以来、顕著になった能力主義教育が、非行暴力を激発させている事実を目をつむり、差別・選別を組織化し、国家、企業等に帰属する規範をたたきこむことを臨教審は求めている。

中学段階の選別は反抗を産み出すから、小学校、中学年頃から選別するという考えである。六・三制を廃止し、中学校から学校格差をつける。高校入試選別は学校ごとにおこなう。公立学校を衰退産業とし、成長産業民営学校に投資をすすめる。

つまるところ、一流大学に入れない学校は、つぶしてしまうということである。すでに、東急不動産、三和銀行、住友海上は進学塾の全国ネットワーク、エリート・理工系大学、高校設置に投資を計画している。

競争という名の弱肉強食は、子ども世界の生きる論理、倫理として導入され、子ども同士の連帯は幼時からバラバラに切り離されようとしている。切り離され孤立した人間が生きてゆくためには、国家、企業に帰属する以外にない。ここに社会規範、道徳、愛国心による組織化が登場する。ファシズムの温床が、「教育」によりつくられようとしている。容易ならぬ事態といわねばならない。

### 能力主義管理

六〇年代から七〇年代前半にかけて、日本の拠点産業を制圧した能力主義管理は、いま公務員労働者に全面導入されようとしている。鈴木東京都知事は八三年、稲葉修三を座長とした「活力懇談会」をつくった。五九年六月、最終答弁をうけて、ただちに実施にうつそうとし攻撃を開始した。

その内容は職務・職階給、賃金細分化、昇給・昇格にあたっての勤務評定、下級職制の網の目のような配置、提案制度、小集団活動、分割民営化。まさに、絵に書いたような能力主義管理である。都労連がこの闘争に敗退するなら、全国に与える影響は測りしれないものがある。

日教組に対しては、すでに七一年、中教審答申で「学校経営近代化論」にもとづき、能



力主義管理が提起された。校長を経営者とし、教頭、主任管理層、教員、助手作業層と位置づけ、五段階賃金を導入するという攻撃である。

その具体化として人材確保法、教頭法制化、主任制度が導入された。日教組は今日にいたるまでその貫徹を許さず、職場、組織闘争を展開している。八四年、臨教審設置法案とともに教員免許法改悪が提案された。免許状を上、中、下にわけ、採用当初から分断、差別してゆくやりかたである。

八四年八月、延長国会ギリギリで臨教審は強行されたが、教員免許法は廃案に追いこむことができた。

いま、中曽根は再三攻撃し、その貫徹を計れなかった教員に対する「能力主義管理」を完成させ、日教組の職場破壊支配を貫こうとしている。

教員統制はこれにつぎるものではない、臨教審委員・曾野綾子氏の発言は特徴的である。

「教員ストが教育荒廃を深化させている」と彼女はいう。

かつて人確法のと、田中元首相、自民党文教部会は、「教員身分法」制定を意図していた。教師は一般労働者たちかう「聖職者」「専門職」である。ゆえにストライキを禁止し、刑事罰を加えることを内容としていた。いま臨教審で、この問題が論議されているときく。攻撃は、日教組に集中していることを知るべきであろう。

ローカル線を切り捨てるな

——底辺の子どもを、教育の中心にすえて——

与えられた紙数はつきた。反撃のたたかいは、いづれ稿を改めて書きたい。ただ、つけておきたいことは、たたかいのなみである。

いまの日教組がこのままの理念と姿勢で、ただ団結すれば良いということではない。すでに七一中教審答申以来の攻撃で、能力主義教育、管理に組織ぐるみ犯されている教組がでている。全民労働、トヨタ自動車労組とよくもここまで似ているものだと思う、愛知教組などがある。

まさに教育工場を思わせる学校で、みごとに管理された教職員が生徒の品質管理をおこなっている。主任を中心にした小集団活動で生徒を受験競争にかりたてている。

その結果はどうなるか。ローカル線とその地域住民の切り捨て、新幹線依存である。一部のエリートを養成し、九九%の子どもを切り捨てることになる。

子どもの切り捨ては、教師の職場切り捨てに発展する。いま必要なことは、七一中教審答申とのたたかいの総括、差別・選別されている子どもを教育の中心にすえ、能力主義教育とたたかっている職場・組織の闘争を理論的に整理し、全日教組に発展させることである。

このたたかいとその障害を学校の外に出て、労働者、父母、国民各層に訴え、ともにたたかうことである。

親は子どものしあわせを願っている。エリート大学に入る子どもは、1%にもみたくない。その競争の中で、いかに子どもが傷つき、だめになってゆくかをハッキリさせ、真に子どもが成長することはどんなことか。矛盾を解決する能力、学力をつけてゆくための実践とたたかいを訴えてゆくなら、九九%の親は教師とともに立ち上がるだろう。

日教組運動をその原点にたちかえって再構築し得るか否かが、いま問われている。

(坂牛 哲郎)

# 何かからはじめるべきか

— 実践マニユアル ① —

いま、私は、「ヤルしかない」と強調している。なぜ「ヤルしかない」のか、の必然性は後でのべるが、「ヤル」とは、自民党本部に放火することでも、動労のように突然うしろ向いて走り出したり、福田豊氏らのように「定った結論を持たない」（現社研「御案内」から）ことでもまったくくない。「ヤル」とは、日常的にしこしこしっかり四股を踏み、あらゆるスポーツの土台づくりである「走り込み」をより粘り強くヤルということ、—— 具体的には、次にあげるように、「ヤル」ことは浜の真砂ほどに一杯ある。やはり「情勢がきびしいから闘えない……」というセリフの根っこは、物の見方、考え方が当を得ていない。

情勢は、資本主義が続く限り、生産手段をむこうが持っている限り、搾取と収奪は続くのだから基本的には変わらない。したがって、情勢は、この世では労働者にとっては何時でもきびしい。部分的・現象的には生活は良くなっていると錯覚させられがちであるが、社会を透視していくと、「いのち」と「くらし」が、梅雨のようにまたは突然、王滝「人災」や電らん火災（世田谷）など—あるいは核の部分または全面戦争によって破壊される危険にたえずさらされており、窮乏化は深化している。

「世の中は変わっている」というなら、それは悪く変わりつつあるのだ。したがって闘い続けるしかないし、ヤリ続けるしかない。もちろん運動論、組織論も基本的に変えることはない。次のように職場反合闘争を基軸にその闘いの領域を拡大し、労働者階級を核とするわが陣営を強化発展させ、世直しにつなげるしかない。

次に、最近の国労のなかの闘いの経験を中心に各組織の諸成果—東建工分会では「実践マニユアル」を出しているが、それらも含めてあげてみたい。いうまでもないが、諸活動、運動、闘争は組織的に取り組まなければならないということを基本的に踏まえ、これに各職場や労働者個々の自発性、創意性を弁証法的に結び付けていかなければならない。（以下、悪用の虞れある職場名は略称した）

## 一、目的意識性（ヤル気）と成果

お互いに経験したことであるが、ヤル気をもってことに当たると、そうでない場合とでは、その結果に雲泥の差が出てくる。学習によって培われたヤル気というのは源泉のように湧き出でて、具体的諸活動、運動、闘争を大きく前進させていく。たとえば、職場反合を機軸に運動の核拡散を、という闘いの法則性を自覚して諸活動に当たるといことは、結果として「真の成果」である団結を大きく前進させることができる。自然発生性も育んでいくが、より目的意識的にことに当たろう。

## 二、学習活動のより強化を

「一にも学習、二にも学習、三にも学習」とさとした先人の銘規定は、それが世界初の労働者革命の直後であっただけに、よほど学習の重要性を痛感したことを思われる。今日でも、九一%の中流意識問題、中曽根の反動性を見抜けない高い支持率、根強い反社会主義思潮、結果において革命の放棄につながる「現社研」等の言動を知るにつけ、あらた

めて学習の重大性について一段と警鐘乱打したい。  
よく「忙しくて学習するヒマがない」にたいして、「酒のむヒマはあっても学習するヒマはない……」のヤユが返ってくるが、今日のお互いの一つの弱点を衝いているともいえる。研さんし合いたいものである。

(1) 学習によって、物の見方、考え方のいっそうの鍛練を……。国労のT職場では『資本論』（関東だけでも約三〇〇カ所の学習会）を筆頭に、四つの学習会をもち、したがって実践力も群を抜いている。古典をより取り組もう。そしてこれに事実、実態を噛み合わせよう。弁証法とはきわめて実際的である。

(2) 学習は継続がいのち、二人集ったら始めよう。

(3) 学習の基本は「独習」にある。酒のむ時間を減らし、一般紙誌やテレビ漬け克服などで時間を創ろう。

(4) 各地で、ヒル休学習会や早朝学習会（鹿児島の間活動家を中心に）取り組んでいる。通勤時に「レーニン全集」を読破した活動家もいる。

(5) クビ切り攻撃を受けている国労で、労働者の要望で、年代別、職種別学習も取り組まれている（東二分会）。

(6) 「一生闘い、一生学習」と叫んだ三池労働者は、今日も全国から労働者を集め学習交流会を深め、核拡散を続けているが、似たような作風は全国に拡がりつつある。

### 三、職場反合同闘争のより強化を

日経連は「職場は企業の安定帯」、国鉄当局は「職場は橋頭堡」と規定するほどに、職場闘争を重視してきている。むこうの方が物の見方を逆手にとり、「階級的」である。

にもかかわらず日本の労働運動は、党もふくめて職場反合を敬遠しがちであり、さらに「学者」が拍車をかけている。それではテキにわらわれる。「職場」は「地域」の反対用語であるのではない。職場はいのちにとって緊要な物を創り、国鉄労働者はそれを運んだりする生産労働が展開されている場である。そしてそこで価値生産物が創られるが、じつは生産手段を独占している資本家階級によってその価値が奪われ、その奪われている場が職場生産点である。このような生産関係のなかでは当然激しい階級対立が惹起し、職場闘争が必然的に展開される。このように職場反合同闘争は法則的課題であるので、土台下部構造における闘いとして真剣に取り組んでいかなければならない。職場反合は法則性をもっているがゆえに、激しい弾圧もあるが、そのことは発展と展望につながる道すじであることを物語っている。つきにあげていく諸々の現場の闘いがそのことを示している。

(1) 〆仲間と共に〷 甲府駅構内の労働者の中で、「仲間が行かないのに、俺が行けるか」という作風が定着し、マスコミ等に叩かれながらも、仕事も与えられない中で、自主的に学習等の時間割りをつくって粘り抜くなど、数多くの職場反合をたたかい、多くの教訓を全国の労働者に与えた。

(2) 〆流し闘争〷 全通神田では休憩室の移動にともなう流しの撤去に対して、全員で、残された流しに一列に並んで湯のみ洗いをしたら結果的に時間内に食い込んだ。当局が二分七分の賃カットしてきたので、職場集会で総括していったら粘り抜くべきだとの発言が多く、現在も種々抵抗が試みられている。なお、同分会では七九年の「四・二八」首切りが出てから、毎月この日の朝にピラ配り（他局にも出張配布）、ヒル休集会等を継続、不

当処分を受けた鴨志田元書記長は、いま全通や社青同等の活動に八面六臂の活躍をし、資本論の学習会にも出て、その「ニュース」発行も闘っている。

(3) 〈東京駅闘争〉 東京駅分会は全体に闘っているが、とくに日刊紙「東改ニュース」(全員編集委員方式)を出している改札班(一三〇名)では、「五人組」と日刊紙、学習会等を活用、ワッペン着用を支え合い闘い抜いている。介入されたらただちに抗議の行動、調査団を組織しての抗議、公労委活用、団結集会・文化祭、労大講座等の取組み、ソ連交流参加、便所の中のピラ張りなど粘り強く抵抗を続けている。当然、上部機関の指導、連携の下でおこない、支えられている。

(4) 〈京成・反処分闘争〉 京成の乗務分会(五五〇名)では春闘で処分(格下げ)された伊東分会長(絶大な信頼を集めていた)を守って、延三千人の本社前集会、多くの抗議・裁判闘争等を取り返し、この中で専従者の選挙に伊藤分会長を推し立てて闘ったら(職場委員)、会社派を八〇票差でしりぞけた。ここでもワッペン闘争と併行して闘ってきた。

(5) 〈更衣闘争〉 国労K要員センターでは、当局が八時二五五分点呼開始を通告してきたので(更衣時間剥奪)、二五分に一せいに出勤簿前に並ぶ抵抗をしたら二五分点呼は不可能となったり、または駅長室で作業衣に更衣する抵抗の中で、当局はついに五分間の更衣時間を認めた。

(6) 〈皆で闘争〉 スタン(スタンダード製靴)の仲間は、一五年余にわたる職場反合を積み重ねてきているが、いま、配転闘争を粘り強く闘っている。一応、協定を結ぶが(中間駅的収拾)、配転を申し出たのはごく少数に結果している。スタンの作風は「皆で」討議、「皆で」決めて、「皆で」行動を徹底しているが、これが抵抗の源泉になっている。この作風は国分寺駅や甲府駅、そして塩釜港駅などの闘いに共質している。

(7) 大町駅班の闘いは、荒井修二君(元国労本部青年部長)らの長い職場反合の蓄積からの継続闘争がある。学習会、ピラはり、要求の集約・獲得、現協・集団団交、機関紙発行、地域交流などの職場反合を闘う中から、組合員は鍛練され、行った先々で文字通り尖兵となって活躍し、そこで活動家を増やし核拡散を起こしている。たとえば一青年活動家T君(二二)は白馬駅でワッペン着用一氏名札拒否やネクタイ闘争などをたたかい、一年の間に五回の処分を受けるがめげずに、さる一月過員センターから、出向させられた。駅(無人)でステッカーを張るなどの抵抗を続けている。

〈核拡散と分会同志会〉 大町駅のように精一杯たたかい、合理化で各地に散らされても、行った先々で活動を続け仲間をふやすという核拡散を起こし、そして年に何回かものと職場の全メンバーと交流、討議をおこなっている。国分寺駅と塩釜港駅(「みなと会」)など全国にふえつつある。三池がこの先例をつくり、行った先々で頑張り、「不知火」会で交流している。お互いに一生励まし合い活動し続けるという意味がこめられている。クビ切り大せん風が吹きまくっている昨今、核拡散と労働者同志会づくりという構えは大事だ。岩井さんのいう「労働者はなくならない」という提言も質を同じくしている(後述)。

〈子を背負って〉 事務職に哺乳時間があるのに、現場女子労働者になぜ無いのか、と、薩南バスの車掌さんたちが、会社側に申し入れるが認められないので、ついにA子さんは子を背負って乗車する闘争をおこない会社側の一定の譲歩を勝ち取る。そのやり方に一定の批判はできるが、あなたにその労働者の情熱はあるか。やはり育くんでいく度量が必要であろう。

△皆で決めて、皆で実行▽ 明白な不当配転(当局は「血の入れかえ」と呼号し)で東京駅「要員センター」(「企画室」と呼称)に行かされた一〇人の活動家は、公労委に提訴中でもあるが、管理者と仕事以外は口きかない、講習中は無言、無視の抵抗、宿題は書かない、などの抵抗をおこなっている。この際、必ず皆で討論し、皆で決定し、皆で実践するようにしている。

以上、職場反合についてのべてきたが、この闘いを土台に地域署名運動、反核、そして各関連労や地区労との共闘、居住地五人組、各種選挙の先頭に立っていることは言うまでもない。職場反合をよく闘う者が地域政治闘争をよく闘う。

#### 四、教宣活動の強化を

むこう側の思想攻撃に対抗するためにも、職場反合闘争を組織するためにも、教宣活動はきわめて重要であり、そしてその中でも機関紙誌については「紙の弾丸、組織者」(レーニン)の役割りを果たす。

(1) △日刊紙運動▽ 日刊紙運動が拡がりつつあるが、①分会態勢や職場反合闘争が背景にあれば、なお、推進し易い(国労郡山など)、②編集委員会を設けることは一つの決め手となる、③配布態勢も必ず決めよう、④記事は職場の要求を土台に、諸活動状況、組合員と家族の冠婚葬祭など無数にある、⑤京成の「日刊乗務」、国労郡山の「日刊ていこう」、東建工の「日刊おはよう」、東京駅の「日刊東改ニュース」など日刊紙のある所、組合強し。

(2) △発刊短縮運動▽ 何も出していない所はとくに出そう。月一回の所は三回へ、週一回は三回へ、週三回は日刊への努力をしよう。また闘争時もしくは問題が起きた時点で「闘争日報」「〇〇問題ニュース」等を出そう。

(3) △ビラ根幹づくり▽ ビラ・チラシの活動は、労働運動の根幹をつくる。①オモテは上部で、ウラは分会毎の情報を入れる工夫も、②一人十枚、各自の状況しに入れ、自宅周辺に投げ込む(車掌区津田沼)、③便所にもビラ、機関紙をはる(東京駅など)。京成闘争では落書も意識高揚に役立った、④整備し、操縦直前の列(電)本のイス網などにチラシを入れる。旅行中読まれる。

(4) △真実書いて、柔かく▽ 全体に言えるが、数字、数表、図表、マンガ、カットなどを有効に使う。もちろん、ほんとうのことを書いてあるかが基本。

(5) △ロッカーにアナあいた▽ ステッカー闘争。①大町保線区ではロッカーにアナのあくほど張ったり剥がしたりの攻防があった、②松本H職場では、ステッカーを厚紙に張り、ウラには廃棄になった発煙筒の磁石を取って付け、鉄性の所ならどこにも吸い付く「移動用ステッカー」を考案。

(6) △ワッペン闘争▽ ①国労ではワッペンについて、全国統一行動を反復中。当局は処分や賃金カットで攻撃、東京駅ではJ君は二十七回の「警告書」、交付されたが、頑張り抜いている、②リボン闘争のときと同様、なぜつけるのかという職場討論等が長続きする基礎となる(桐井論文)、③ワッペンは国労の団結のシンボルとなりつつある、④ワッペンは駅を通る労働者、勤労国民を激励している(昭和電工労働者の声)、⑤ワッペン外したら、代わりに「ネーム」をつけさせられるを合言葉に頑張っている、⑥ワッペンは業務妨害にならない、の判決も出た。

(次回には「チェある闘い」を紹介)  
(佐々木守雄・つづく)

## 書評

## 日本マルクス主義経済学の先駆者

—「榊田民蔵・日記と書簡」初の公刊—

民蔵没五〇年に

『榊田民蔵全集』全五巻の新訂版を向坂逸郎先生のご指示で、社会主義協会から刊行し、それが終了して、こんどは『日記と書簡』もそれにくわえて出すことになった。そして、三年近い歳月を要したが、ようやくできた。多くの方々がずいぶんと力添えをしてくれて、やっとできた。この間には、陰になり、陽向となつて、助言をしてくだされた法政大学大原社会問題研究所の大島清教授が急逝されて、できあがった八〇〇ページをこす大著となつた本は、お見せできなかった。口惜しい。この『日記と書簡』は、ともかくにも、はじめて世に出すものである。民蔵没後ちょうど五十年に当たつて、それが社会主義協会の記念出版になったのは、奇しき因縁ともいえるだろう。

大原社会問題研究所の東京駐在員・榊田民蔵は、一九三四（昭和九）年十一月一日、東京・牛込小川町の自宅二階の書斎で突然にクモ膜下出血で机上に倒れ、同月五日東大病院の一室で四九歳の生涯を終えた。民蔵の倒れた机の周囲には、絶筆となつた「米生産費について」（『全集』に収録されている）の原稿が散乱していた。朝日新聞その他は「マルクス主義の論壇に健筆をふるつた榊田死す」と報じていた。

彼の死後、蔵書の整理中に、書架にのこされていた日記帳が発見された。それは東京外語時代から京大、東大助手、東大『国家学会雑誌』編集委員時代にいたる、いわば民蔵の青春時代に属するものであった。

『日記』は一九〇四（明治三四）年から一九一六（大正五）年までのもので、大学ノート三冊、原稿用紙綴り一冊、それに当用日記九冊に身近なこと、手紙の下書きなど克明に書きこまれていた。それから五〇年、この『日記』は、戦災もまぬかれ、編者の私の家にねむっていた。そして、それがいま活字となつたのであるが、もともと、本人が公表されるなど予想だにしていなかったのであるし、彼の地味な性格からいっても、公刊することは問題もあろうかと思われたが、日本のマルクス主義経済学の先駆的存在となつた一人の学者の、思想や人間の形成過程を知るうえでも、この『日記』は公刊の意味をもっている、という多くの人たちのご意見にしたがつた。その点では活字化を考へて書いたとも思われる河上肇の『自叙伝』その他とは類を異にするのではないか。

『書簡』も右の考えと同様の立場でお見せするのだが、民蔵が友人や妻ふき、郷里の恩人や弟たちにあてた手紙は、彼の人柄、人生の出処進退などの有様など知るためには、一個の材料とすることができる。収録できた『書簡』は、学問上の友人林要（ヒルファードイ）『金融資本論』の専門学者、森戸辰男（大原社研所員、戦後片山内閣文相、広島大学長・故人）、久留間鮫造（法政大大原社研所長、『マルクス経済学・レキシコン』をつくる・故人）、権田保之助（大原社研所員、大衆娯楽研究の開拓者・故人）、小島祐馬（京大名誉教授、中国哲学・故人）その他にあてたものであって、二〇〇通をこえる分量である。なお、親しかった大内兵衛、長谷川如是閑あての書簡も載せたかったが、これは戦災にあつて焼失。ご健在の学問上のもっともよき友、向坂逸郎先生のものもない。先生は、こんどの本の序文に、次のように書かれた。

「私は榊田さんの手紙は一通ぐらいあるだろうと思つて、この『日記』に書簡もくわ

えるというのでさがしてみた。だが、なかった。榊田さんは論争になるとき、つねに自分から私を訪ねられた。重大論争のときはつねにそうであった。私の妻は「榊田さんは忙しくしているときに必ず来られる」といってなげいていたことがある。年の暮とか正月とかである。そして一日がかりである。

「日記」は人間榊田民蔵を知るに大変貴重なものである。それが公になる日を私は待っている。」

「日記」は学生時代が中心であるのにたいし、「書簡」は、東大助手、大阪朝日新聞記者、同志社大教授、大原社研所員と、没年の一九三四（昭和九）年までのものを見ることのできるので、「日記」と「書簡」をあわせて読むことで、民蔵という一人の人間のほぼ全貌をとらえることができよう。特色とみてもよい。

### 思想、人間形成を伝える

本のなりたち、構成は右のようであるが、この「日記と書簡」は、民蔵の生涯の成長の道程を物語るだけではなく、人生を生きるとはなにか？を、今日のわれわれに教えてくれる。福島県いわき市小川町上小川村の後原、盤越東線の平駅から二つ目小川郷駅のそば、彼の生家は貧しい農家だった。村の金持ちの医者の家から借金などして大学へ進んだ。京大生の一〇（明治四三）年、二五歳の民蔵は、一月十七日の日記にこう書きつけた。

「社会主義は今や近くの将来にあらざして殆んど現代の問題たるに至れり。我国に於てもその後十年を出でずして必ずや、社会主義の政党樹立せられるに至らん。世運の趨勢を看取する者は大いに準備す可きの時なり。

何事か為せ、為さざる可からず、生れたるものは！」

数年前建てられた小川村の中学校校庭の民蔵記念碑の一面には、この日記の最後の一行「何事か為せ！」が、日記の彼の文字で刻まれている。この彼の表白は、民蔵の青春の日の、強い魂の叫びであり、誓いでもあった。

民蔵が社会主義的思想に近づいたのは、これより二年前、東京外語でドイツ語科の学生だったころだ。外語では、後に大原社研の同僚ともなった権田保之助を友にえた。江戸っ子育ちの権田は、いわきの田舎出の民蔵とちがい早熟で、すでに社会主義を知っていた。彼は一日、民蔵を京橋の平民社見学に連れ出した。一九〇七（明治四〇）年一月七日の日記に民蔵は、この日のことを書いた。

「京橋に平民社を訪う。幸徳秋水、堺枯川、西川光二郎、石川三四郎に面会。平民社輪転機を見た。アレカラ日本の革命が起るかと思ひ何だか妙な気持になった。学校始業」。このころは、日本の社会にもまさに社会にもまさに社会主義の思想が定着しようとしていたときだ。幸徳の『社会主義神髄』、『帝国主義論』も出た。

民蔵は、さらに同月一五日の日記にこう記した。

「待ちこがれた平民新聞を読む。「個人の自由を尊む」の趨勢は何としても抑えられず、神国日本にも遠からずして社会主義の実現あらん。平民新聞第一号出す」。

当時の青年や労働者にとって、幸徳、堺らの平民社の運動はなんとしても心強く、民蔵も渴きをいやすがごとくに、この新聞を読んだ。

民蔵は、明日の社会主義の社会を想って、けんめいに学んだが、いつでも明るかったわけではない。人間だから、暗く心を閉ざす日もある。京大の学生、一九〇九（明治四二）年、進学して二年目の二月一〇日の日記は、こんな心境である。

「馬鹿々々しい日だ。今日は午前も午後も出でしたが、教授がみな休講だった。待ちぼうけをくってつまらない。——思う存分泣くようなことがないかしらん。世の中にすれた自分はこの五年間ばかり、心から泣いてみたことがない。思う存分笑うようなことがないかしらん。世の中にすれた自分はこの五年間心から笑ったことがない。

そして、彼は「京都や奈良は墓場だ」と絶叫するのであった。アルバイトで稼いだ学資金をつかんで、白粉女のいる巷に出て、浴びるよな酒も飲む。そして、五月二十九日のペーシにおのれの句をならべた——「○狂人の飛びあるくなり五月空○吾が恋は恋はと五月空○友人の成功ねたし五月空」と。

そしてその後、民蔵は銀行員になろうか、高文試験にパスして官僚たらんか、と悩むが、ついに河上肇の希望にしたがって学問研究の道を決する。一九一二（明治四五）年二月二十九日の日記が物語る。京大卒業の寸前だった。こう記した。

「余はこの日、一生の目的を決せり。余は一身を挙げて真理の探求者たらむと志せり。乃ち山口先生へは、御厚志感謝の至りなれど、興銀は辞退すべき旨を通知し、河上先生へは決心を語りて、先生の意に従うべきことを以てす」。

彼の人生行路は決定した。河上の推薦で東大大学院、次に東大助手。ここで民蔵は、カーネギー財団の依頼によって、『軍事税および戦時経済』なる大論文をはじめて完成（『全集』第五巻がそれ）。ついで大阪朝日論説記者。一九一七（大正六）年四月、彼は三二歳となった。だが、たった一年で退社したのである。この間の事情は『書簡』でこんど明かとなった。榎田保之介あて、一九一八（大正七）年四月二十七日付の手紙は次のように語っている。

「僕は到々朝日社で主筆と議論の衝突をした。社を出るのは遺憾だが、自説を曲げるのはもっと厭だから遂に辞表を出してしまつた。社はなかなか承知してくれず、押問答半月に及び到々許可を得たが、モウ俺は朝日の社論は書かんよ（下略）」。

民蔵は、この年一〇月におこつた白虹事件で、鳥居素川、長谷川如是閑、大山郁夫、それに客員河上肇らとともに退社したと、一般に中公新書『日本の歴史』そのほかに書かれているが、この書簡で、それより早く、単独退社の事実がわかる。当時、前記の論客たちと同様の寺内内閣批判に筆をふるつたことにちがいはない。

民蔵は、大原社研の研究員となり、一九二〇（大正九）年、ドイツへ留学した。三五歳のときだ。妻ふきに絵ハガキを送つて、こんな文字をならべている。一九二一（大正一〇）年八月一日付。

「ハイデルベルヒに着いた。少し奮発して城に並んだシュロッホスホテルに投宿、それで二度と宿まれないと思うような立派な宿で安眠をむさぼつた。金の力と云うのはヒドイものじゃ。ト云うても、一夜七〇マルク、日本円の金で二円にあたらぬ。南無阿弥陀仏」。短い文のなかで第一次大戦後のドイツのインフレ状況がよく出ている。とどめの「南無阿弥陀仏」は、わずかな便りの内容のすべてをひきしめている。民蔵はこの留学から帰国して、本格的にマルクス学の論文を書いた。資本主義論争に参加して、論敵に立ち向かった。内容もさることながら、向坂先生も賞讃されるごとく、その文章力は人並以上の切れ味。それこそ「南無阿弥陀仏」であつた。

最後に、本誌の読者が「解説にかえて——榎田民蔵の青春時代・大島清」の達意の一文をご覧下さるようお願いしたい。

（榎田克己）

※ なお、お申し込み方法は左記のとおりです。

社会主義協会出版局

東京都千代田区麹町五・三秋山ビル五階

〇三（二六三）四二四一 振替東京八一五一〇三八